

《メコン流域国》

1. 仏大統領選で中道候補勝利に安堵

7日に投開票されたフランス大統領選で、中道系独立候補のエマニュエル・マクロン氏が勝利した。欧州連合(EU)からの離脱や自国優先を掲げていた極右国民戦線(FN)のマリーヌ・ルペン氏が破れ、現行政策の「継続」が選択された形だ。かつてフランスが宗主国だったカンボジアでは来月の地方選を控え、知識層を中心に大統領選への注目度が高かった。マクロン氏が勝利したことでメコン地域国は安(あんど)し、政治と経済の両面で既存路線が維持される。

《タイ》

1. 南部で連続爆発、約50人負傷＝イスラム武装勢力の犯行か

タイ南部パタニ県のスーパーで9日午後、連続して爆弾が爆発し、地元メディアによると、約50人が負傷した。爆発があったのはスーパー「ビッグC」。最初に店内で爆発が発生し、パニックになった客や店員らが外に出たところ、店の入り口前に駐車していた車に仕掛けられた爆弾によるとみられる爆発が起きたという。パタニ県を含むタイ南部では、反政府イスラム武装勢力による爆弾事件などが多発。2004年以来の死者は6500人を超えると伝えられる。

2. タイ大手SCCC、カンボジアのセメント工場、年内に生産開始

タイ2位のサイアム・シティー・セメント(SCCC)は11日、カンボジアで建設中の年産180万トンの工場が今年10～12月に稼働すると明らかにした。現地の販売代理店ティップ・モン・グループと合弁会社を設立し、2015年末に着工していた。投資額は約1億5000万ドル。同社は2016年にスリランカで年産230万トン、バングラデシュで50万トン、ベトナムで630万トンのセメント工場を買収した。SCCCはタイ中部に1480万トンの自社工場のほか、80万トンのグローブ・セメントと提携している。カンボジア工場が完成すると、東南アジアの年産能力は2650万トンに増える。

3. タイ国営イスラム銀、業務停止も＝再建策が進展せず

財務省国営企業政策委員会事務局(SEPO)のエクニティ局長は、経営が悪化している国営イスラム銀行が今年6月までに新たな資本提携先を見つけられなければ、「業務停止もあり得る」と述べた。同行は不良債権率が50%を突破しており、SEPOは早期の経営再建を指示していた。イスラム銀は、タイ財務省が設立する資産管理会社イスラム・アセット・マネジメントに不良債権を移管、新たな資本提携先のもとで経営再建を目指す方針。同行は外資を含む3～4の金融機関と交渉しているが、現在も提携先が決まっていない。イスラム銀にはタイ財務省が48.5%、政府貯蓄銀が39.8%、政府系クルンタイ銀が9.83%を出資している。イスラム銀の不良債権は500億バーツを突破し、さらに拡大する恐れがある。タイ軍政はイスラム銀のほか中小企業銀行、タイ国鉄、公共バスを運行するバンコク大量輸送公社(BMTA)、国営通信会社TOTとCATテレコム、タイ航空の国営7社の再建に取り組んでいる。

4. 東芝タイ、今年は5%増収を予想＝ミャンマー・カンボジア進出へ

東芝ブランドの家電を製造・販売する東芝ライフスタイル(川崎市、石渡敏郎社長)のタイ子会社、東芝タイは18日、洗濯機など新製品の発売と今後の事業展開について記者会見した。木村正昭・東芝タイ社長は、政府の景気刺激策などを受けてタイ経済が回復基調をたどっている上、新製品の投入やミャンマー、カンボジア両国への参入効果もあって、「2017年は前年比で5%程度の増収を見込む」との見通しを示した。同社は今年、大型洗濯機4モデルのほか、冷蔵庫2シリーズ、冷蔵機能付き小型冷凍庫を投入する。大型洗濯機は東芝独自のSDDインバーター型モーターを搭載し、洗浄力の強化と省エネを両立。繊維の隙間に入り込んで汚れを落とす極小の泡をつくる技術を新たに開発した。記者会見に先立ち、東芝ライフスタイルはバンコク近郊パトゥムタニ県の東芝家電製造タイ社の工場内で、同国での2枚ドア冷蔵庫の生産1000万台到達記念式典を開いた。

《カンボジア》

1. P K O のカンボジア兵死亡、中央アフリカで

9日、国連の平和維持活動(PKO)に参加し中央アフリカに展開しているカンボジア軍兵士らが襲撃を受け、兵士1人が死亡、3人が行方不明になった。フン・セン氏によるとカンボジア軍兵士はモロッコ軍兵士と共に基地に戻る途中に襲撃された。モロッコ軍兵士も5人が負傷、1人が行方不明となった。国連は2014年、中央アフリカの民兵組織の停戦監視を任務とするPKO、国連中央アフリカ多次元統合安定化派遣団(MINUSCA)を設置した。

2. 南部の縫製工場でスト拡大、賃金未払いに抗議

カンボジア南部カンダル州タクマオにある韓国系の縫製工場で、12日から続いているストライキが拡大している。賃金の未払いに抗議した数百人以上の労働者が、工場に続く一般道路を封鎖した。ガウォン・アパレルの労働者は、10日の給料日に4月分の賃金が支払われなかったとして抗議を展開。17日の午前7時30分ごろから工場正門に続く公道を封鎖し、賃金の支払いを要求した。この後、韓国人経営者が労働者と話し合い、まず1人当たり50米ドル(約5,560円)、残りを20日までに支払うと確約したため、労働者側は午後2時30分ごろに封鎖を解除したようだ。同工場で抗議活動が行われたのは、10日の給料日以降で2回目。12日には、工場側が前払い金として1人当たり20米ドルを支給すると申し出たが、労働者らはこの提案を拒否。同日にも道路を封鎖して抗議していた。カンダル州の労働当局によると、同工場の賃金支払いはいまほ毎月遅れているという。ガウォン・アパレルは2005年に登記され、タクマオの工場では約1,400人を雇用している。給与の支給遅延については、「新たな顧客への出荷が遅れて収入を確保できず、現金の準備ができなかったため」と説明した。

3. 中銀、資金洗浄防止などでミャンマーと覚書

カンボジア中央銀行は、資金洗浄(マネーロンダリング)やテロ資金対策に向けミャンマー中銀と協力する。情報共有などを通じ、犯罪防止に役立つ。カンボジア金融情報機関(CAFIU)とミャンマー金融情報機関(MFIU)が4月26日、ヤンゴンで覚書を交わした。資金洗浄などで協力体制を築き、二国間関係の強化にもつなげる。CAFIUにとって、同様の覚書を交わすのは16カ国目。これまでにフィリピンを除く東南アジア主要5カ国、日本や中国、バングラデシュ、ノルウェーなどと資金洗浄の防止などで協力体制を築いている。

4. フン・セン首相が入院

フン・セン首相(64)は4日、体調を崩して3日からシンガポールの病院に入院していることをフェイスブックで明らかにした。「極度の疲労」によるもので、7日に帰国して職務を再開する予定という。フェイスブックにはベッドに横たわっている姿の写真も投稿された。フン・セン氏は1985年に首相に就任して以来、30年以上にわたってカンボジアを統治。一方で、野党や人権活動家に対する弾圧や汚職などをめぐって反対派から批判を浴びてきた。カンボジアでは6月に地方選挙、来年には総選挙が予定されている。

5. メーデーのデモ、警官阻止で小規模に

メーデーの1日、プノンペンで数千人規模のデモ行進があった。ただ、政府側が100人規模の警官を配置して監視を強めたため、昨年よりも小規模に終わった。複数の地元紙によると、プノンペンのデモ行進には1,000~2,000人が参加した。集まった労働者らは、「法定最低賃金の引き上げ」や「服役中の人権活動家の解放」などを訴えた。一方、デモ行進は昨年よりも小規模に終わった。武装した警官が行く手を阻んだため、プノンペン当局と2時間近くにわたる協議を実施。この結果、当初予定よりも短いルートでの行進のみが認められた。カンボジア食品・サービス労働組合連盟(CFSWF)の幹部は「当局は国家の安全保障に関わると主張しているが、われわれはメーデーを祝いたいだけ。安全保障にどんな影響があるのか」と疑問を呈した。

6. イオン、今秋めどに小型スーパー3号店

イオンは、今秋をめどにカンボジアで小型スーパーブランド「マックスバリュエクスプレス」の3号店を開業する。プノンペン中心部に面積200平方メートル以下の店舗を設け、周辺住民をターゲットに徒歩圏内の買い物需要を取り込む。3号店は駐在員など外国人が多く住むボンケンコン1地区に出店する。既に物件を選定し、オーナーと契約を交わした。イオンカンボジアの大野恵司社長は「今秋をめどに開業の準備を進めている」と述べた。首都中心部にはイオンモール1号店があるが、消費者により近い場所に小型店を設けて毎日の買い物需要に応えていく。イオンは小型スーパーの出店に注力している。都市中心部のコンビニ型(面積約200平方メートル)、都市圏の路面店型(同500~1,000平方メートル)、新興住宅地での併設型(同500~1,000平方メートル)の3タイプを出店し、需要動向を探っている。3月末に1号店となる併設型、今月8日に2号店となる路面店型の店舗をそれぞれ全面開業した。

7. マレーシアへのメイド派遣、月内に再開へ

カンボジアからマレーシアへのメイド派遣が月内にも再開される見通しだ。メイド派遣は2011年から凍結されていた。カンボジアのイト・サムヘン労働相は、再開に向けたマレーシアの姿勢を歓迎し「メイド派遣の再開は、両国の連携強化に寄与する」と話した。ただ、再開をめぐる昨年12月にも同様の報道があったが、実際は見送られている。人権保護団体はメイド派遣の再開に懐疑的だ。NGOセントラルのメウン・トラ代表は「メイドは現在も1日20時間を超える労

働や複数の仕事を強いられている」と指摘。「カンボジアの女性がどのように法律で保護されるのか、マレーシア当局と徹底的に協議する必要がある」と主張する。カンボジアのフン・セン首相は 11 年、マレーシアへのメイド派遣を凍結した。時間外労働、肉体的・性的な暴行などが発覚したためだ。当時は 30 万人のカンボジア女性がマレーシアでメイドとして働いていた。15 年 12 月、両国は派遣再開に向け覚書を締結。メイドの人権保護などを盛り込んだ新たなルールについて協議を重ねてきた。

8. 中国と覚書6件、195 億円の資金供与も

カンボジア政府は 16 日、中国政府と6件の覚書を交わした。中国による 12 億人民元(約 195 億円)の資金供与などが含まれ、両国は経済や投資の面でこれまで以上の関係強化を図っていく。中国が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」をテーマにした国際会議に出席するため中国の北京を訪れたフン・セン首相が 16 日、中国の李克強首相が会談。両国の関係省庁が覚書を結んだ。覚書を結んだのは、(1)陸・海の現代版シルクロード構想の実行に向けた両国の協力強化(2)経済・技術協力で 16 億人民元もしくは相当額をカンボジアに供与(3)カンボジア東部での第 2 期の高圧送電線敷設への融資(4)物流関連の能力開発への協力(5)インフラ整備と行動計画策定で協力(6)観光産業での協力——の6件。このほか、共同海洋監視塔を設置する協定にも合意した。17 日には、フン・セン首相と習近平国家主席が会談。中国側は、2018 年のカンボジア産米の受入枠を現在の 20 万トンから 30 万トンに引き上げることを約束した。

9. 首都—シアヌークビルに高速道、中国主導で

中国交通建設集団は、プノンペンと南部シアヌークビルを結ぶ高速道路を敷設する計画だ。年末までに着工する。総事業費は数億米ドルとみられ、中国が融資する。14~15 日に中国・北京で開かれた、中国が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」の国際会議の席で、フン・セン首相と中国交通建設の幹部が会談し、投資計画が明らかになった。新設する高速道路は総延長 190 キロ、幅 25 メートル。建設は、子会社の中国路桥工程(CRBC)が請け負うとみられる。中国交通建設集団は鉄道、港湾への投資にも関心を示した。カンボジア公共事業・運輸省の幹部は「最終合意には至っていない」と説明。「技術的な課題が残っているが、年内にまとめて建設に着手したい」と述べた。カンボジア政府は、2030 年に向けた高速道路敷設のマスタープラン(基本計画)を策定している。全国に必要な高速道路の総延長は 850 キロで、投資額は約 90 億米ドル(約 1 兆円)を見込む。

《ベトナム》

1. 大手銀の一部、夜間のATMサービスを停止＝犯罪防止が目的

ベトナムの大手銀行が最近になって夜間の現金自動預払機(ATM)サービスの中止を決め、自行サイトに告知を掲載した。ATMでの犯罪防止のためとみられ、不便さに不満の声も上がるがベトナム国家銀行はこうした方針を認めているという。ホーチミン市ビンタイン区にあるベトナム農業地方開発銀行(アグリバンク)のATMコーナーは、夜10時になると警備員に施錠されるようになった。近くに住む利用者のビンさんは、「以前は24時間開いていたのに」と不満気だ。アグリバンクによると、国家銀行は銀行にATMサービスを毎日24時間提供するよう義務付けているが、自行サイトで営業時間を明記すれば地域によって一定時間サービスの停止を認めている。商業ビルやショッピングモールにあるATMは、施設の営業終了時にはサービス停止できる。銀行支店内に設置されたATMだけが、警備員が見守る中で24時間稼働している。国家銀行ホーチミン支店のグエン・ホアン・ミン副支店長は、稼働時間の変更は犯罪防止が狙いだと強調する。窃盗犯の手口も巧妙化しており、警察当局は盗難対策を講じるよう銀行に要請。国家銀行も、方針変更に伴う手順に従うよう各行に指示した。ただ、金融犯罪などが専門のチャン・クアン・トアイ氏は、キャッシュカード盗難時の銀行の対策などが預金者に不便を強いることもあったと指摘し、変更実施に時間をかけるよう提言している。

2. 中国製品の迂回輸出が大きなリスクに＝各国で反ダンピング調査対象に

中国企業がベトナムで現地生産し、ベトナム産品として迂回(うかい)輸出する鉄鋼、木材製品などが主要国で反不当廉売(ダンピング)調査などの対象となるケースが増え、エコノミストらはベトナムにとって大きなリスクだとして危機感を表明している。ホーチミン市開発研究所の副所長を務めたディン・ソン・フン氏は、米商務省がベトナムからの輸入品の調査開始を決めた理由として、輸入品が中国原産にもかかわらずベトナム産と表示されていることに疑念を抱いたためだと説明する。また、米国が最近、対中貿易赤字削減を狙い中国からの有害産品輸入を禁止した上、各種の輸入障壁を導入したことを指摘し、「中国企業は米国の措置を逃れ輸出を継続するため、他国のブランドを借りている」と分析する。フン氏はこうした情勢について、「ベトナムにとっての警告だ。今後も(中国から)原材料を輸入し製品を輸出し続けるなら、ベトナム企業が育たないばかりか輸出品がボイコットにあう」と憂慮し、持続可能な発展への正しい道ではないと

強調する。同様の反ダンピング調査の動きは米国だけでなくカナダ、トルコ、韓国、ポーランド、コロンビア、ペルーといったベトナム産品の輸入が少ない諸国でもみられており、調査の大半は中国絡みだという。

3. 汚染水排出の中国系企業に1万2000ドルの罰金＝クアンニン省

北部クアンニン省人民委員会は、中国との国境を流れるカロン川に汚染水を排出したとして、中国系エンターテインメント企業ロイライに対して、2億8000万ドン(1万2000米ドル)の罰金を科し、環境基準を満たすために必要な廃水処理能力の向上を求めた。クアンニン省当局が4月24日、廃水のサンプルを調べたところ、アンモニウム濃度が基準値の2.06倍、大腸菌は28倍も検出されたという。ロイライは、同省モンカイ市の最初の外国直接投資(FDI)企業で、中国の100%全額出資。五つ星ホテルや大型エンターテインメント施設を運営し、国内では外国人を含めて約800人を雇用している。ベトナム統計総局によると、2016年は有毒廃水の違法排出が50件あり、うち60%は外資系企業によるものだったという。

4. カオバン省など中国から3億ドル借り入れ＝国境付近の高速道建設で政府に認可申請

中国と国境を接するベトナム北部カオバン省と運輸省は、国境付近の高速道路建設のため、3億ドルを中国から借り入れる認可をベトナム政府に申請した。建設総事業費は47兆5000億ドン(21億ドル)以上に上る。借り入れなどの資金でカオバン省のチャーリン国境ゲートとベトナム北部ランソン省のドンダン国境ゲート間144キロを連結する。申請によると、建設事業の投資主体は運輸、カオバン省のいずれかとし、中国との交渉開始の認可などを求めている。ベトナムのグエン・スアン・フック首相は今年2月、カオバン省の指導部との会合で、中国からの借入資金の配分を検討するよう関係省庁に指示。同省は高速道について、2030年までに完工し、ベトナムの社会・経済発展に重要な役割を果たすと強調している。高速道の完成により、中国広西チワン族自治区とハノイや北部の港町ハイフォンとの貨物輸送が促進される。終点のドンダンは、ハノイから3時間半、ハイフォンから4時間半の地点に位置している。**中国からの道路建設資金の借り入れに関しては別件で昨年、ベトナム政府がクアンニン省の中国との国境付近の道路建設で3億ドルの借り入れを検討した。その後、クアンニン省は中国側から条件が付けられ、事業に遅れが生じるなどと懸念を表明している。**

5. 工業団地・加工区内に労組施設整備＝生活環境改善で党の指導力強化

グエン・スアン・フック首相はこのほど、工業団地や加工区内に労働組合の関連施設を整備する事業を承認した。団地内での共産党の指導力強化とともに労働者の生活環境改善が狙いという。承認された事業では、工業団地、加工区内に労働者向けの宿泊設備や幼稚園、スーパー、文化・スポーツ関連施設などを整備する。2017～18年に10施設、18～20年にさらに40の施設を設ける予定で、30年までに全国すべての工業団地や加工区に組合施設を整備することを目指す。また、事業の一環として各省や中央直轄市の人民委員会は、団地や加工区内で労働者向け住居建設を進めるため、土地利用や手続きなどの面で優遇し、住居の改善にも努めるとしている。

6. 深刻な物流担当スタッフ不足＝25年までに新たに20万人必要

ベトナム物流サービス企業協会(VLA)によると、ベトナムの産業界は2025年までに約20万人の物流担当スタッフが必要になるが、現在の人員養成システムでは需要を満たすことができないという。ホーチミン市が先ごろ調査したところ、国内の全企業のうち専門的な教育を受けた物流スタッフのいない企業が53%に上った。専門スタッフを自前で養成できる企業は大手に限られ、中小企業は社員にVLAなどが開く養成コースを受けさせることになる。しかし、VLAが4月に開いた国際顧客サービスに関する講座には、定員50人のところへ登録人数は倍の100人に達した。高い需要にもかかわらず、ホーチミン市で物流管理や複数方式の輸送などで学位を提供する教育機関はホーチミン市交通大学だけだ。人材養成能力の不足についてベトナム物流調査開発研究所のチャン・チ・ズン副所長は、現在のペースでは20万人の物流スタッフ養成に100年を要すると悲観的な見方を示している。このため労働・傷病兵・社会問題省の職業訓練担当者グエン・ホン・ミン氏は、企業と協会は連携して大学や教育機関が開発する訓練プログラムなどを基に、物流スタッフに求められる共通の資質基準を策定するよう要請している。

7. ホーチミン市の縫製工場で異臭、34人が救急搬送＝ガス中毒の可能性

ホーチミン市ホクモン郡にある縫製会社スマート・エレガントの工場で15日、異臭のあとに従業員が次々倒れる騒ぎがあった。証言によれば、就業開始から約2時間がたった頃、異臭が発生した。それから約15分後、息苦しさや吐き気、めまいなどを訴える従業員が相次ぎ、気を失う者もあった。そのため、まだ意識のあった者が急ぎ会社の幹部に連絡し、全員をホクモン郡総合病院に搬送した。同病院のグエン・マイン・バオ副院長によれば、患者は男性1人、女性33人の計34人で、めまいや手足のしびれ、頭痛、吐き気などを訴えていた。ベッドが足りず、病院の廊下で横になりながら医

師の治療を待った。これまでに、ほとんどが点滴や注射で症状が回復し、すでに29人が帰宅した。バオ副院長は、「医師としての経験から、ガス中毒だった可能性がある。原因究明のため、当局と連携している」と話した。

8. ハノイ、深刻な水不足の恐れ＝対策追い付かず慢性化

ハノイの住民は、都市生活で頭の痛い問題の一つである水不足に悩まされそうだ。人口が増え続ける市の水供給体制は必ずしも十分ではない上、今年の夏は長く、天候も不規則と予想されているため、1日当たり7万～10万立方メートルの水が足りなくなる恐れがあるという。対策事業は進められているものの、慢性化する水不足を解消するには至っていない。市内ホアンキエム区に住む女性は「水不足は既に10年も続いており、誰もが不便を感じている」と語る。また、別の女性は「道路が冠水したり住宅が浸水したりするほどの量ではなく、普通の生活を営むのに必要な水を求めているだけだ」と嘆く。同区では、バケツやたる、プラスチック容器などを山積みにして水不足に備える家庭もあるという。深夜から早朝は水の消費が減って水道の蛇口から水が出やすくなることから、夜遅くまで起きている家庭や朝早く起きる住民も少なくない。ダ川から市内へ水を運ぶ水道管は老朽化して何度も破裂し、市中心部へ十分な水を届けるのが難しくなっている。新たな水道管の敷設計画もあるが、完成には数年かかりそうだ。市内に四つある水供給会社は、長期にわたって水が届かない地域が出ないように協力を進めている。緊急時に病院、学校などへ水を配送するトラックを手配している会社もある。

《インドネシア》

1. 米フリーポートのインドネシア銅山、ストで労働者集結

米鉱業大手フリーポート・マクモランがインドネシア・パプア州で運営するグラスバーク銅山で1日、人員削減に抗議する労働者約8000人が集結した。労組代表が明らかにした。グラスバークの労働者3万2000人の3分の1を代表する労組はフリーポートに対し、この日から1カ月間のスト実施を通告した。インドネシア政府は1月、鉱物に関する新規制を導入し、フリーポートの銅精鉱(コンセントレート)輸出を禁止。輸出は15週間停止していたが、一時的な輸出許可が下りた。同社が生産と輸出の増加に取り組む中、労働問題が供給に及ぼす影響が懸念されている。フリーポートはこれまでに約10%の人員削減を行っている。今後も5000人を追加削減する可能性があると警告しており、労働者が反発している。フリーポートは電子メールによる声明で「政府当局者の支援を受け、労組幹部と交渉を続けていく。全ての利害関係者のために、通常操業への安全で効率的な復帰に取り組む」と表明した。

2. 米系フリーポート、スト参加の840人解雇

パプア州グラスバーク銅山で操業する米系産金・銅大手フリーポート・インドネシア(FI)が、今月1日から行われているストライキに参加した社員840人を解雇したことが分かった。同社は17日、「解雇の手続きは法律や労使関係紛争の指針にのっとり行った」と説明。経営側はスト参加を無断欠勤とみなし、書面による呼び出しも2回行ったが、社員側が応じなかったため解雇に踏み切ったと述べた。ストは一部社員の一時帰休や契約社員の雇用終了が原因で、全労働者3万2000人のうち数千人が参加している。同社のデータによると、一時帰休は社員1700人、雇用終了は契約社員2400人が対象となっている。また同社は、一時帰休と雇用終了について、銅精鉱(コンセントレート)の輸出が年初から一時的に不可能となったことが理由だと説明。4月末からは輸出が可能となったが、問題はまだ完全に解決していないため、直ちに再雇用できるとは限らないと述べた。インドネシア政府は1月12日以降、銅など精鉱の輸出を認める条件として、新鉱業法(2009年第4号)以前の事業契約(KK)を、同法で導入された特別鉱業事業許可(IUPK)に切り替えるよう事業者に義務化。フリーポートは切り替えに難色を示し、2月から銅精鉱の輸出を停止したが、4月には政府から6カ月間の暫定的なIUPKを取得し、輸出が可能となった。ただ、正式な切り替えに向けた交渉は現在も続いている。

3. ジャワ高速鉄道、中国開発銀が15日に融資見通し＝リニ国営企業相

リニ・スマルノ国営企業相は先週末、中国が主導するジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドン間的高速鉄道事業に関し、今月15日に中国開発銀行(CDB)から第1弾となる10億ドルの融資が行われるとの見通しを明らかにした。同相は、中国案では当初計画になかったトンネル建設や土地収用費が拡大したことなどにより、総事業費が51億9000万ドルから59億ドルに増加したと述べた上で、「中国側が投資を拡大してくれれば、出資比率拡大のチャンスを約束する」と述べた。同相によると、建設地は首都ジャカルタ特別州政府、西ジャワ州政府と国土庁による地域空間整備計画の完成待ちの段階で、今月中に決まる予定という。ジャカルターバンドン間的高速鉄道事業は、インドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)が実施している。同事業は日本と中国が受注を争ったが15年秋に中国に決定。しかし、土地収用の遅れなどから昨年1月に起工式が行われたものの、いまだに建設活動は始まっていない。

4. ジャワ高速鉄道で融資覚書＝実施時期は不透明－CDBとKCIC・インドネシア

日中両国が受注を競い、中国に決まったインドネシア・ジャワ島のジャカルターバンドン間の高速鉄道事業で、中国開発銀行(CDB)は14日、事業に融資するための覚書を事業主体となるインドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)と調印した。同事業は昨年1月に起工式が行われたものの、中国側が土地収用の遅れなどを理由に資金を出さず、本格的な建設作業はいまだに始まっていない。

今回の覚書調印を受け、CDBによる融資が早期に行われ、建設作業が始まるとの見通しも出ていた。しかしKCICのハンゴロ社長は調印後、「融資にはまだ条件がある」と述べ、土地収用の問題などが決着していないことを示唆。融資の実施時期は不透明だ。覚書は北京で締結され、習近平国家主席と、シルクロード経済圏構想「一带一路」国際会議のため訪中しているインドネシアのジョコ大統領らが式典に立ち会った。覚書でのCDBの融資額は約45億ドル(約5085億円)。ハンゴロ社長によると、総事業費約60億ドルのうちKCICが75%融資をする取り決めになっているという。また、土地収用の問題について同社長は、「まだ途上にある」と述べ、路線のあるジャカルタ特別州と西ジャワ州の知事の認可をまだ受けていないことを明かした。さらに、収用が難航していたハリムの空軍基地内の土地については防衛省から許可を受けたものの、土地を所有する財務省の認可が得られていない状況だと話した。

所管官庁のリニ・スマルノ国営企業相は先に、CDBによる最初の融資が15日に10億ドル分行われるとの見通しを示した上で、中国案では当初計画になかったトンネル建設や土地収用費が拡大したことなどにより、総事業費が51億9000万ドルから59億ドルに拡大したことを明らかにしていた。ジャカルターバンドン間の高速鉄道事業は新幹線を軸とする日本と、中国が激しい受注合戦を展開。日本案は中国案に比べ事業費も安く、トンネル建設などの費用も含まれていたが、インドネシア政府は財政上の負担がないことなどを理由に15年9月、中国への受注を決めた。

5. 囚人200人が脱走＝定員超過、看守に不満か

インドネシアのスマトラ島中部プカンバルの刑務所で5日、囚人約200人が脱走する騒動が起きた。地元警察によると、少なくとも77人が身柄を拘束された。警察は道路を封鎖するなどして残りの脱走者の行方を追っている。当局によると、囚人らはイスラム教の金曜礼拝のため監房の外に出ることを許可された後、通用口から鉄条網を破って脱走した。法務当局幹部はAFP通信に、看守長に対する不満が脱走の引き金になったと説明。刑務所には300人の定員に対し1870人が収容されており、常時配置される看守はわずか5人だと指摘した。インドネシアでは定員を超過した衛生環境の悪い刑務所が多く、囚人の脱走が頻発している。

6. 急進派イスラム団体に解散命令＝政治・治安調整相

インドネシアのウィラント政治・治安調整相は8日、急進派イスラム団体のヒズブット・タフリル・インドネシア(HTI)に解散を命じると発表した。HTIの活動が憲法と国是「パンチャシラ(建国五原則)」に反していることが理由としている。同相は一方で、「今回の決定は政府によるイスラム団体への弾圧を意味しておらず、憲法とパンチャシラに基づいた国家の統一性を維持するためにすぎない」とも付言した。HTIは先月23日、ジャカルタで大規模な集会を計画していたものの、内務省と国家警察の許可が下りず中止。チャヒオ・クモロ内相は今日1日、HTIは内務省に市民団体としての登録を行っていなかったと説明していた。

7. イスラム侮辱発言の知事に実刑

ジャカルタ特別州の知事選に絡み、イスラム教を侮蔑する発言をしたとして宗教冒涇(ぼうとく)罪に問われたバスキ知事に対し、北ジャカルタ地裁は9日、禁錮2年を言い渡した。検察側は禁錮1年、執行猶予2年を求刑しており、裁判所は検察の主張よりも重い刑にした。バスキ氏は控訴する意向。バスキ氏はインドネシアでは少数派の中華系キリスト教徒。昨年9月、イスラム教の聖典コーランの一節を挙げ、「私に投票して地獄に落ちると思うならする必要はない」と発言してイスラム保守派などの猛反発を受け、12月に起訴された。インドネシアは人口の9割をイスラム教徒が占める。バスキ氏はジョコ大統領が同州知事時代に副知事を務め、14年に知事に昇格。今年の知事選にも立候補したが、発言の影響で敗北した。

8. 邦人6人国外退去＝パプア州でドキュメンタリー撮影

インドネシア・パプア州の入管当局は11日、日本人6人が許可を受けずに取材活動を行ったとして、国外退去処分としたと発表した。入管当局によると、6人は5月初め、インドネシアに入国し、パプアで現地住民のドキュメンタリーを撮影。その後、当局によって身柄を拘束され、取材ビザを持っていなかったことから11日に退去処分となった。6人はジャーナリストらで構成され、日本に拠点を置く会社に所属していたとみられる。当局者は「取り調べで彼らは撮影目的だった

ことを認め、日本で公開するつもりだったと話した」と明らかにした。パプア州などのパプア地域はインドネシア独立後も旧宗主国オランダの植民地として残った経緯から独立運動が活発で、当局は長年、外国メディアの立ち入りを厳しく制限。ジョコ大統領は2015年に制限を解除する考えを示したが、実際には制約が残っているとの指摘も多い。

9. 日本に看護師・介護福祉士の受け入れ拡大を要請＝労働者保護庁

海外労働者派遣保護庁(BNP2TKI)のヌスロン・ワヒド長官は14日、訪問先の大阪で、一般財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)や国際厚生事業団(JICWELS)などを通じ、日本がインドネシアとの経済連携協定(EPA)に基づき行っているインドネシア人看護師・介護福祉士候補者の受け入れを拡大するよう要請したことを明らかにした。同長官によると、インドネシアは日本とのEPAで輸入関税の収入を1兆～1兆5000億ルピア(約85億～128億円)失っている可能性がある。その分を埋めるには年間2000人のインドネシア人看護師・介護福祉士を日本に派遣することが理想だが、現在の受け入れ人数は500人に制限されているという。同長官によると、インドネシア人看護師・介護福祉士がこれまで働いた日本の病院や老人施設などからは、インドネシア人労働者に対して高い評価を得ているため、インドネシア側は一層の受け入れ拡大を要請している。

《インド》

1. カシミールで、銀行車両襲撃、7人死亡 イスラム過激派の犯行か

インド警察当局者によると、北部ジャム・カシミール州で1日、現金を積んだ銀行車両が武装集団に襲撃され、乗っていた警察官5人と銀行員2人の7人全員が死亡した。集団は現金と武器を持って逃走したという。車両は同州クルガム地区の銀行に戻る途中だった。イスラム過激組織ヒズブル・ムジャヒディンが地元通信社に犯行を認める声明を送り、さらなる襲撃を警告した。複数の武装勢力が数十年にわたり、インドの支配に抵抗を続けているカシミール渓谷ではここ数年、武装勢力によるとみられる銀行襲撃が相次いでいる。

2. インド中銀、不良債権処理で新権限＝銀行に貸出先の破産手続き強制も

インド準備銀行(中央銀行)は9日までに、国内銀行の不良債権処理に関し、新たな権限を付与された。法改正により、中銀は銀行に対し、債務不履行に陥った企業の破産手続きを強制的に開始させるか、別の形で「問題資産の解消に向けた指示」を出すことができるようになった。スイス金融大手クレディ・スイスによると、インドの貸し付け全体に占める不良債権の割合は昨年末時点で9.5%と、前年同期の2倍超に達した。特に全銀行資産の3分の2超を保有する国営銀行で不良債権問題が深刻で、不良債権や貸し出し条件緩和債権は、貸し付けの15%を占めているという。ここ数年、電力や道路関係の企業向け融資が急増した結果、不良債権も膨らんだ。これら企業の多くは多額の投資にもかかわらず期待通りの利益が上げられずにいる。国営銀行とともにインフラ企業に多額の融資をしてきた民間銀行最大手のICICI銀行では、3月末時点の不良債権が3カ月前と比べ、8.7%増加した。モディ首相の首席経済顧問、スブラマニアン氏は、銀行から不良債権を買い取り、管理する国有資産管理会社の設立構想を支持している。ただ、こうした政治的に微妙な構想が2019年の総選挙前に実現する公算は小さいとの見方もある。

以上